

憲法をいかし、防災、被災者本位の復旧・復興と原発ゼロへ「全国交流集会 2017in 東京」

記録担当者お名前 所属 日本医労連 お名前 吉村 得王彦	助言者お名前 所 属 早稲田大学 お名前 岡田 昭人	司会担当者お名前 (所属 革新都政をつくる会 曾澤 立示) (所属 新建 千代崎 一夫)
分科会名 (第4 分科会) (テーマ 地震に備える)		参加者数 25 人

【討論要旨】

新建の千代崎一夫氏より分科会全体の趣旨説明

全国の進んだ予防・防災の運動や事例を紹介し合います。自分たちの地域で災害が起こっても、人と暮らしへの被害が少なくするようになるヒントになるのではないのでしょうか。

1年に一度のこの集会でも毎年、災害があり、被災地が増えています。これは日本が災害列島であることを示しています。被災してからだけでは困難なことも多いので、事前の少なくするための検討ができれば目的に近づきます。

私たちの身近にある民医連から、災害と民医連の支援の歴史と医療機関として災害時への対応を準備している報告がされます。

「地震時等に著しく危険な密集市街地」と呼ばれる東京の下町地域で、既存住宅の耐震補強の実践は東京土建墨田支部から。

日本全国の海岸線のある地域の共通の課題である、津波から住民の命をどう守るか「小さな町の大きな挑戦」が想定津波高3.4mの高知県黒潮町から新婦人の会員で町会議員さんから。

新潟災対連からは、実際に何回も災害に起きている県を3つのブロックに分けて対策を考えているという報告がされます。

東京災対連からは、法律での災害予防と責任について、「自助・共助・公助」という考え方への批判などがされると思います。

次回、次々回へ向けても全国の進んだ例を集めることも必要と思いますので、大いに議論下さい。

新建メンバーによる防災のための書籍活動「地震・火災に強い家の建て方・見分け方」1995年刊と「マンションの防災マニュアル」2011年刊をあげ、災害の印象の強いうちの効果のある啓蒙活動を実例の一つです。

もう一つは個人加盟の防災首都圏懇という運動スタイルをあげて、大きな防災溜の組織がないときにでも意識ある人が活動を始められる例として紹介しました。

早稲田大学の岡田昭人氏より報告及び進め方について説明

報告の後にコメントをして、最後に少しまとめてお話を致します。

報告の第1は、民医連の阿南先生 民医連発足以来のとりくみ BCP

第2は、東京土建の栗橋さん、鈴木さん、資料参照 P77~84

憲法をいかし、防災、被災者本位の復旧・復興と原発ゼロへ「全国交流集会 2017in 東京」

第3は、高知県黒潮町宮地町議、資料参照 P77~76 復興出発

第4は、新潟災対連、桑原さん

中越地震がきっかけ、2ヶ月ごとの1回会議

① 10周年、メモリアル、福島原発の教訓（柏崎で開催）

② 9月1日防災の日 - 学習会開催、地震への基礎、地質地盤

③ 米山知事への要請

原発再災害と自然災害の関係 平時のとりくみ交流が重要

新潟災対連 寺崎先生（地質学）

中越地震調査（学生時代） - 当時は震度5（現在6~7）

長岡市内のみ調査：ゆるい斜面でも地滑り発生

長野県信濃町調査：山地からの地滑りでできた土地（軟弱地）

地盤被害で鉄筋でも大きな被害

文書報告 木造をいかした防災 - 金田氏 東京土建と新建のとりくみ

木造での耐火・耐震のとりくみ

第5は、東村山市の丸田さん まちづくりは防災の視点が必要

橋がたくさんある→ 3.11で自治体も注目、小学校が防災マニュアル作成モデル校に、自分も女性の視点として参加

自治会のイベント全てを防災訓練に位置付けた。

討 論 寺崎先生追加発言 地震になると道路が通れない大きな原因は橋 - 盛土してつckerため段差ができて自動車が通れない。都下町は運河があり橋も多い。調査が必要。

全国一般 森さん 地震は避けられないが、ガス管の腐敗が進んでいる。主要道路は進んでいるが、各戸へつなぐ部分は各戸負担で進んでいない。東京ガスのアフターケアが多重下請で現場のなり手がいない。

北区 本田さん 耐震改修がすすまない。延焼防止に比重がおかれている（立ち退かせて道路をつくる）避難所になる小学校が耐震したら建て替えには補助がでない。

土建 鈴木さん 替えるキャラバン - 町内会での防災訓練に子どもや多くの人に参加してもらおう。防寒着でファッションショーをやるとかゲーム感覚で参加してもらおう。

報告最後 東京災対連 末延さん 資料 P68~71

予防と公的責任

まとめ 岡田先生

事前復興 おきてからではなく予防、自治体にも要請してとりくむ。

以上